

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川合克彦

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 林 秀博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 松井利顕

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	594,559	549,305	566,272	634,439	582,990
経常利益 又は 経常損失() (百万円)	31,482	17,788	29,287	9,669	128,184
当期純利益 又は 当期純損失() (百万円)	24,106	7,658	11,982	72,066	132,819
包括利益 (百万円)			11,619	73,036	131,591
純資産額 (百万円)	419,983	418,943	410,741	327,280	190,403
総資産額 (百万円)	1,635,023	1,607,027	1,641,561	1,618,850	1,660,740
1株当たり純資産額 (円)	1,947.01	1,939.92	1,945.50	1,538.44	871.17
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失() (円)	114.44	36.37	58.10	350.55	646.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.08	25.42	24.37	19.54	10.78
自己資本利益率 (%)	5.59	1.87	2.96	20.12	53.62
株価収益率 (倍)		49.33	27.76		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,783	120,314	126,535	106,941	41,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,167	143,423	125,348	107,282	113,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,170	21,688	19,231	32,977	176,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,421	39,001	20,956	53,593	77,357
従業員数 (人)	7,740	7,802	8,130	8,252	10,938

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第85期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第85期、第88期及び第89期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	573,473	526,894	546,080	615,756	559,349
経常利益 又は 経常損失() (百万円)	36,550	13,203	24,450	14,691	118,670
当期純利益 又は 当期純損失() (百万円)	26,197	5,379	9,379	74,544	120,083
資本金 (百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数 (株)	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912
純資産額 (百万円)	380,951	377,152	365,937	279,741	155,292
総資産額 (百万円)	1,564,763	1,536,430	1,576,200	1,553,474	1,607,002
1株当たり純資産額 (円)	1,808.84	1,790.79	1,779.97	1,360.74	755.41
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	()
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失() (円)	124.37	25.54	45.48	362.60	584.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.35	24.55	23.22	18.01	9.66
自己資本利益率 (%)	6.50	1.42	2.52	23.09	55.21
株価収益率 (倍)		70.24	35.47		
配当性向 (%)		195.77	109.94		
従業員数 (人)	4,737	4,726	4,999	5,183	5,307

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第85期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第85期、第88期及び第89期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
- 昭和26年8月 札幌証券取引所に上場
- 昭和28年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和29年8月 北海道計器工業株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和31年4月 北電興業株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年5月 苫小牧共同発電株式会社を設立
- 昭和45年3月 北海道電設工事株式会社を設立
（平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。）
- 昭和49年11月 北海道火力工事株式会社を設立
（昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に商号変更。）
- 昭和57年7月 苫東コールセンター株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和57年12月 北海水力発電株式会社を設立
（平成21年4月ほくでんエコエナジー株式会社に商号変更。現・連結子会社）
- 昭和60年3月 北電営配エンジニアリング株式会社を設立
- 平成元年4月 北海道総合通信網株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成元年6月 株式会社ほくでんライフシステムを設立
- 平成3年6月 株式会社アイ・エス・ティ北海道を設立
（平成15年4月ほくでん情報テクノロジー株式会社に商号変更。現・連結子会社）
- 平成5年10月 北海電気工事株式会社（昭和19年10月設立。）の株式を札幌証券取引所に上場
- 平成14年4月 苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更（現・連結子会社）
北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
- 平成16年8月 北海道計器工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成17年4月 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併
また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
- 平成17年9月 北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化（現・連結子会社）
- 平成18年3月 北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年4月 北電営配エンジニアリング株式会社と株式会社ほくでんライフシステムが北電営配エンジニアリング株式会社を存続会社として合併し、ほくでんサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社15社及び関連会社3社)は、電気事業を営んでいる当社及び子会社2社のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社14社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

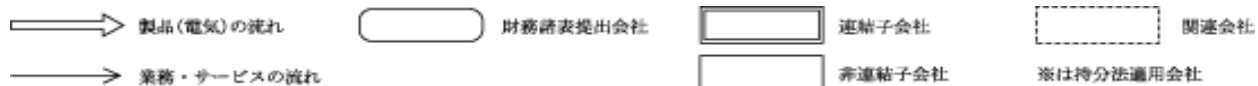
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)1 北海道計器工業株式会社、ほくでんサービス株式会社、ほくでん情報テクノロジー株式会社については、重要性を勘案し、持分法適用会社から連結子会社とした。

(注)2 株式会社エナジーフロンティアは、平成24年10月16日に解散した。(平成25年6月8日清算終了。)

(注)3 北海道フードフロンティア株式会社は、平成24年12月13日に当社および当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、企業集団から除外した。



上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社(13社)で構成される。

北海道電気工事株式会社、北海道計器工業株式会社、北電興業株式会社、北電総合設計株式会社、北海道パワーエンジニアリング株式会社、苫東コールセンター株式会社、ほくでんエコエナジー株式会社、ほくでんサービス株式会社、北海道総合通信網株式会社、ほくでん情報テクノロジー株式会社、株式会社ほくでんスポーツフィールドズ、株式会社ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント株式会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事(株) (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	53.01 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 9
北海道計器工業(株)	札幌市西区	30	電力量計の製造・販売・ 修理	100.00	電力量計等の購入、 修理・検定に係る業務の委託 役員の兼任... 2、転籍... 3
北電興業(株)	札幌市中央区	95	建物の総合管理、土木・建築 工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 7
北海道パワーエンジニアリン グ(株)	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所の定期点 検・保守・補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の保守・補 修、運転委託、建設工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 9
苫東コールセンター(株)	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保管・払 出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し業務の 委託 役員の兼任... 1、転籍... 4
ほくでんエコエナジー(株)	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任... 3、転籍... 5
ほくでんサービス(株)	札幌市中央区	50	配電設備などの調査・設計 ・施工・保守、検針・料金請 求	100.00	検針・集金業務、住宅電化機器のア フターサービス、電気工作物の調査 ・設計・保守の委託 役員の兼任... 2、転籍... 8
北海道総合通信網(株)	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サービス、イ ンターネットサービスの提 供	100.00	通信回線専用線サービスの利用 役員の兼任... 2、転籍... 5
ほくでん情報テクノロジー(株)	札幌市中央区	200	情報処理システムの企画・ 設計、ソフトウェア開発	100.00 (10.00)	情報処理システムの開発・運用管 理・教育の委託 役員の兼任... 1、転籍... 4

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
 3 北海電気工事(株)は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	5,443
その他	5,495
合計	10,938

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,686名増加しているが、主として、当連結会計年度に北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)及びほくでん情報テクノロジー(株)を新たに連結子会社として加えたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,307	42.4	22.2	7,779,785

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 従業員は、全て「電気事業」セグメントに属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結決算の売上高は、前連結会計年度に比べ514億49百万円（ 8.1%）減の5,829億90百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、498億48百万円（ 7.8%）減の5,888億4百万円となった。

一方、経常費用は、前連結会計年度に比べ686億67百万円（ +10.6%）増の7,169億89百万円となった。以上により、経常損益は1,281億84百万円の損失、当期純損益は1,328億19百万円の損失となった。セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ3.0%の減少となった。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力などにより、1.5%の減少となった。

また、特定規模需要では、節電のご協力や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどにより、4.3%の減少となった。

当連結会計年度の収支については、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ566億27百万円（ 9.2%）減の5,577億92百万円となった。支出面では、石炭火力発電所の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたり徹底した効率化に努めたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ621億58百万円（ +10.1%）増の6,766億67百万円となった。

以上により、営業損益は、1,188億75百万円の損失となった。

その他

当連結会計年度の収支については、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ51億77百万円（ +25.9%）増の251億97百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ43億68百万円（ +25.0%）増の218億15百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ8億8百万円（ +31.5%）増の33億81百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ224億67百万円増加し、新規連結に伴う増加額12億95百万円を加えた期末残高は、773億57百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の損失幅が拡大したことなどにより、前連結会計年度（1,069億41百万円の収入）に比べ1,481億57百万円減の412億15百万円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ58億43百万円（ +5.4%）増の1,131億25百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,438億31百万円（ +436.2%）増の1,768億9百万円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,422	90.7
	火力発電電力量 (百万kWh)	24,349	118.4
	原子力発電電力量 (百万kWh)	784	7.4
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	130	156.2
	他社受電電力量 (百万kWh)	6,594 311	128.2 111.7
	融通電力量 (百万kWh)	25 33	106.6 1.0
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	22	47.2
	合計 (百万kWh)	34,938	95.8
損失電力量等 (百万kWh)	3,754	86.7	
販売電力量 (百万kWh)	31,184	97.0	
出水率(自流) (%)	99.8	-	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量72百万kWhを含んでいる。
 5 出水率は、自社の昭和56年度から平成22年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,609,468	100.2
	電力	397,111	101.5
	計	4,006,579	100.3
契約電力 (千kW)	電灯	2,835	104.1
	電力	2,886	101.1
	計	5,721	102.5

(注) 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		前年同期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	11,818	97.9
	電力計	2,696	101.7
	電灯電力合計	14,514	98.5
	特定規模需要	16,670	95.7
	電灯電力・特定規模合計	31,184	97.0
	他社販売	245	89.4
	融通	32	0.9
料金収入 (百万円)	電灯料	253,967	98.8
	電力料	286,553	97.5
	電灯電力計	540,520	98.1
	他社販売	2,930	83.8
	融通	329	0.6

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別			当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
			販売電力量		
			(百万kWh)	(前年同期比%)	
鉱工業	鉱業		91	104.3	
	製造業	食料品		1,151	101.7
		パルプ・紙・紙加工品		574	72.6
		化学工業		276	104.3
		石油製品・石炭製品		21	79.5
		窯業土石		88	57.7
		鉄鋼業		713	78.4
		非鉄金属		109	72.9
		機械器具		641	98.3
		その他		412	98.5
	計		3,985	88.6	
	計		4,076	88.9	
その他	鉄道業		353	100.8	
	その他		609	96.1	
	計		962	97.8	
合計			5,038	90.5	

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	1,069,261	5,143,757	98.0	5,343,922	103.8	869,096
重油(k)	150,913	2,308,414	159.3	2,196,378	149.0	262,949

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

3 【対処すべき課題】

当社においては、昨年5月に泊発電所3号機が定期検査のため停止して以来、泊発電所3基全てが停止しているため、昨夏に続き昨冬もお客さまに7%以上の節電をお願いするなど様々な対策を行い厳しい需給状況を何とか乗り切ることができた。

一方、収支面では設備投資で120億円程度、費用で280億円程度にのぼる経営効率化を進めたが、燃料費増大の影響が非常に大きく、自己資本の毀損を食い止めるには至っていない。そのため、誠に遺憾ながら中間配当および期末配当ともに無配とさせていただいた。

泊発電所の発電再開時期を見通すことができず、現行の電気料金を維持したままでは自己資本が一層毀損し、燃料の調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難となり、電力の安定供給にも支障をきたすおそれが生じることから、4月24日、電気料金値上げを申請した。

このような状況の中、安定供給の確保と収支状況の改善のため、基幹電源である泊発電所の早期発電再開に取り組むとともに、泊発電所が発電再開するまでの厳しい需給状況の中でも、可能な限りの需給対策を講じ安定供給に努めていく。一方、電気料金値上げの申請に至った状況を踏まえ、申請に織り込んでいる最大限の効率化・コストダウンの実現に取り組むとともに、お客さまのご理解をいただくための丁寧な説明に努める。

こうした取り組みを含め、平成25年度は以下の4つの経営課題に重点的に取り組み、「ほくでんグループ」一体となった事業運営を推進していく。

(1) 電力の安定供給の確保

北海道の電力の安定供給にとって重要な基幹電源である泊発電所については、さらなる安全性向上を目指し、防潮堤、事故時の指揮所（免震重要棟）や原子炉格納容器フィルタ付ベント設備の設置など、これまで取り組んできた対策や、新規規制基準に盛り込まれた新たな項目への対応を着実に進めていく。

また、泊発電所の1日も早い発電再開に向け、原子力規制委員会の対応を的確に進めていく。

さらに、泊発電所の安全性やその維持・向上に向けた当社の取り組みについて、情報発信や対話活動を継続し、地元自治体や道民のみならず一層のご理解をいただけるよう努める。

これらの取り組みに加え、火力発電所の補修計画繰り延べなどにより、計画外停止リスクが高まっている状況も踏まえ、需要動向を見据えつつ設備の保全に一層努めるなど、電力の安定供給の確保に向けた可能な限りの対策を講じていく。

(2) 徹底した経営効率化の推進と電気料金値上げにご理解をいただく活動

電気料金値上げの前提となっている最大限の効率化・コストダウンの実現に向けて取り組むとともに、徹底した経営効率化への取り組みを継続していく。また、電気料金値上げの申請に至った当社の厳しい財務状況や、取り組みについて、お客さまなどに丁寧で分かりやすく説明し、ご理解をいただけるよう努めていく。

(3) 中長期的に事業を支えていくための基盤整備

北海道における将来の電力供給体制を確実なものとするため、当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所や純揚水式発電所である京極発電所の建設を推進するとともに、北海道・本州間電力連系設備（北本連系設備）の増強などにも取り組んでいく。

風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーについては、電力系統への影響を評価するとともに技術的対策の検討を進めるなど、さらなる連系量の拡大に向けた取り組みを推進していく。

国において検討が進められている広域的運営推進機関設立や小売全面自由化については、お客さま及び当社への影響を踏まえつつ具体的な制度設計に協力するとともに、競争の拡大を見据え、効率的な電気のご利用に資するヒートポンプ機器を中心とした提案活動の展開など、引き続きお客さまに選択していただけるよう努めていく。

(4) 人材育成、技術継承などの基盤整備

これまで60年以上にわたり電力の安定供給のために引き継いできた技術・技能を若い世代に確実に継承するため、きめ細かな教育・訓練の実施などにより計画的な人材の育成に取り組んでいく。

また、効率化を進めていくなかであっても、従業員一人一人が、高い使命感のもと能力を十分に発揮し、電力の安定供給を支え続けていくことが必要である。このため、あらゆる階層間でのコミュニケーションを充実させ、職場活力の維持・向上を図るとともに、持続可能な労働条件の構築を目指した人事労務諸制度の検証と見直しを実施していく。

電気事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、電力の安定供給という変わらぬ使命を果たすため、ほくでんグループ一丸となって課題に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスクを認識した上で、発現の回避や発現した場合の対応に努めている。

(1) 原子力発電の状況

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、緊急安全対策やシビアアクシデント対策に加え、安全性向上に向けた自主的な取り組みとして防潮堤の設置、事故時の指揮所（免震重要棟）の設置などに取り組んでいる。今後、原子力規制委員会の新規規制基準など原子力発電に係る規制・政策の見直しにより、泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などは、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより設備の信頼性維持に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

(3) 電気事業を取り巻く制度の変更等

小売全面自由化や発送電分離などを含む電力システム改革の動向や、国の総合資源エネルギー調査会における新しい「エネルギー基本計画」の議論の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

地球温暖化に関する環境規制の動向などによっても、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力バックエンドコストなどについて制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 経済状況

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の低迷が続いた場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 天候の状況

天候、特に気温は販売電力量に影響を及ぼすため、その状況により、電気事業の業績は、影響を受けることとなる。

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性がある。なお、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は軽減される。

(6) 燃料価格の変動

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受ける。そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めている。加えて、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(7) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成24年度末で1兆1,347億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していることなどから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

(9) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育の実施により厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は30億97百万円であり、このうち電気事業は30億75百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

(1) 設備診断技術の高度化や保守合理化等の電力の安定供給確保に資する研究開発

電力設備の劣化診断や延命化技術等に関する研究開発として、送電設備および火力発電設備の劣化診断や配電設備の経年化対策に関する研究等を行っている。

(2) 省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大に向けた研究開発

ヒートポンプ機器の性能向上やお客さまニーズに的確に応えられる技術サポートの強化に係る研究開発として、積雪寒冷地向けヒートポンプシステムに関する研究等を行っている。

(3) 当社経営や地域経済の活性化に資する調査・研究開発

経営戦略に資する研究や低炭素社会実現に向けた研究開発など、経営課題に的確に対応した研究開発として、経営環境の変化（産業動向、社会構造、人口減少、エネルギー需要等）が当社経営および地域の産業発展に与える影響分析や再生可能エネルギー導入拡大への対応に向けた研究開発等を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

営業損益(内部取引消去後のセグメント別営業損益)

[電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ566億円減少し、5,577億円となった。これは、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などによるものである。販売電力量は、前連結会計年度に比べ3.0%減の312億kWhとなった。販売電力量の内訳としては、電灯・電力では、節電のご協力などにより1.5%減の145億kWhとなった。また、特定規模需要では、節電のご協力や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどにより、4.3%減の167億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ621億円増加し、6,766億円となった。これは、石炭火力発電所の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたり徹底した効率化に努めたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の増加などによるものである。

この結果、営業損益は、1,188億円の損失となった。

[その他]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ51億円増加し、251億円となった。これは、建設業の売上が増加したことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ43億円増加し、218億円となった。これは、建設業の売上原価が増加したことなどによるものである。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ8億円増加の33億円となった。

経常損益

当連結会計年度の経常収益合計は、前連結会計年度に比べ498億円減少し、5,888億円となった。これは、電気事業における売上高が減少したことなどによるものである。

一方、経常費用合計は、前連結会計年度に比べ686億円増加し、7,169億円となった。これは、電気事業における営業費用が増加したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は、1,281億円の損失となった。

当期純損益

経常損益の損失幅が拡大したことなどにより、税金等調整前当期純損益は、1,295億円の損失となり、当期純損益は、1,328億円の損失となった。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ418億円増加し、1兆6,607億円となった。

これは、減価償却による電気事業固定資産の減少はあったが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などによるものである。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,787億円増加し、1兆4,703億円となった。

これは、有利子負債の増加などによるものである。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,368億円減少し、1,904億円となった。これは、当期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の19.5%から8.7ポイント減少し、10.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（1,069億円の収入）に比べ1,481億円減少し、412億円の支出となった。

これは、税金等調整前当期純損失の損失幅が拡大したことなどによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ58億円増加し、1,131億円の支出となった。

これは、固定資産の取得による支出の増加などによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,438億円増加し、1,768億円の収入となった。

これは、有利子負債の増加などによるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ224億円増加し、新規連結に伴う増加額12億円を加えた期末残高は、773億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、泊発電所の安全対策工事、効率的な流通設備の形成等を目的とした工事などを実施し、総額1,165億88百万円であった。

平成24年度設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電	源	水 力	20,770
		火 力	14,015
		原 子 力	12,700
		新エネルギー等	808
		小 計	48,295
気	流	送 電	10,594
		変 電	7,752
		配 電	15,044
		小 計	33,392
業	そ の 他	6,945	
	原子燃料	18,540	
	内部取引の消去	770	
	電気事業計	106,403	
その他		10,184	
合 計		116,588	

(注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
 2 金額には消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[86,680,195] (107,721,515) 65,605	77,026	907,534	9,657	1,040,508	5,336
その他	[37,349] (2,107,776) 11,925	13,674	27,492	430	53,522	5,494
合計	[86,717,544] (109,829,291) 77,530	90,700	935,026	9,227	1,094,030	10,830

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2 金額には消費税等は含まない。
3 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
4 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
5 従業員数は、このほか建設所108名がいるので、総人員は合計10,938名である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	水力 発電設備	発電所数 54カ所	[2,362,799]					245
		認可最大出力 1,239,105kW	(93,005,241) 1,797	3,600	98,523	234	103,687	
	火力 発電設備	発電所数 6カ所	[570,466]					454
		認可最大出力 3,900,000kW	(3,809,378) 11,648	7,252	72,153	112	90,942	
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所	[114,436]					515
		認可最大出力 2,070,000kW	(1,857,337) 18,865	35,791	203,341	923	257,075	
	送電設備	架空 亘長 7,965km						567
		電線路 回線延長 12,339km						
		地中 亘長 351km	[82,499,925]					
		電線路 回線延長 662km	(4,661,713) 13,956	426	165,953	1,975	178,361	
変電設備	変電所数 371カ所	[82,556]					543	
	認可出力 22,174,500kVA	(2,647,086) 11,633	8,500	60,716	342	80,506		
	調相設備容量 2,939,898kVA							
配電設備	架空 亘長 66,629km						944	
	電線路 電線延長 238,394km							
	地中 亘長 1,431km							
	電線路 電線延長 1,768km	[2,282]						
	支持物数 1,471,517基	(22,895) 199	378	277,496	6,221	271,852		
	変圧器台数 540,143台							
	変圧器容量 17,438,151kVA							
業務設備	営業所 9カ所						1,926	
	本店 1カ所							
	支店 10カ所	[396,668]						
	支社 5カ所	(1,189,459) 6,710	20,206	15,007	200	42,124		
	営業所 23カ所							

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
3 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 水力発電設備には、ほくでんエコエナジー㈱に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積869,628m²)を含む。
5 火力発電設備には、北海道パワーエンジニアリング㈱に貸与している土地(帳簿価額136百万円、面積163,712m²)を含む。

主要発電所

平成25年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[91,994] 60,145,635
	札幌市南区	豊平峡	"	51,900		[60,469] 34,428
	芦別市	滝里	"	57,000		[39,798] 152,221
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000		[27,001] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000		[72,884] 7,856,787
汽力発電所	砂川市	砂川		250,000		[11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江		350,000		[7,350] 1,401,349
	苫小牧市	苫小牧		250,000		[166] 421,350
	伊達市	伊達		700,000		[28,415] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真		1,650,000		[477,882] 627,305
	上磯郡知内町	知内		700,000		[45,144] 372,566
原子力発電所	古宇郡泊村	泊		2,070,000		[114,436] 1,857,337

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m²)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成25年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	巨長(km)
道南幹線	架空	275	176.33
狩勝幹線	架空	275	114.24
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	66.95
後志幹線	架空	275	66.36
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
函館幹線	架空	187	164.01
道北幹線	架空	187	123.39
道東幹線	架空	187	109.96
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

主要変電所

平成25年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
北海道勇払郡安平町	南早来	275	1,480,000	[16] 252,651
札幌市西区	西野	275	1,800,000	[2,945] 108,540
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[-] 118,895
北斗市	大野	275	1,200,000	[-] 127,685
上川郡新得町	北新得	275	900,000	[-] 77,747
旭川市	旭川	187	426,000	[-] 14,111

(注) 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

(3) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

子会社名	セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
北海道パワーエンジニアリング(株)	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 250,000kW	[-] (-) -	57	1,711	-	1,769	57
ほくでんエコエナジー(株)	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17カ所 認可最大出力 60,727kW	[638,124] (184,713) 17	418	5,165	4	5,596	57

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(㎡)は中段に () で示す。
3 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 北海道パワーエンジニアリング(株)の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額136百万円、面積 163,712㎡)

主要発電所

平成25年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(㎡)
北海道パワーエンジニアリング(株)	汽力発電所	北海道苫小牧市	苫小牧共同火力	250,000	[-] -

- (注) 1 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積163,712㎡)

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

電源設備については、電力の長期的な安定供給を確保できること、経済性に優れ、長期的な価格安定性を有していること、地球環境保全に配慮することを基本に、バランスの取れた電源構成の構築と設備の効率的運用を目指すとともに、泊発電所の安全対策を着実に進めていく。

流通設備については、電源開発計画などとの整合を図りながら、基幹系送変電設備などの整備を進めるとともに、供給信頼度維持と効率性の両立を図っていく考えである。

電気事業において既に公表している主要な設備工事計画は以下のとおりである。

なお、現時点において、泊発電所の発電再開時期が見通せないことに加えて、原子力発電の新たな規制基準への対応などから、設備投資全般にわたって検討を続けているところであり、平成25年度以降の設備投資計画は未定である。

< 主要な設備工事計画 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水力	京極（新設）	600,000 (200,000×3台)	平成13年9月	平成26年10月(1号機) 平成27年12月(2号機) 平成35年度以降(3号機)
	朱鞠内（既設）	240 (880 1,120)		平成25年6月 (出力変更)
	ユコマンベツ（新設）	690	平成24年5月	平成26年6月
	新岩松（新設）	16,000	平成25年7月	平成28年1月
火力	石狩湾新港 1号機 2号機 3号機 (新設：LNG火力)	1,600,000級 (500,000級) (500,000級) (500,000級)	平成27年9月 平成30年11月 平成37年度	平成31年2月 平成33年12月 平成40年度
	奥尻9号（新設：内燃力）	750	平成25年7月	平成25年11月
	沓形9号（新設：内燃力）	1,250	平成26年3月	平成26年7月
	焼尻5号（新設：内燃力）	240	平成26年6月	平成26年10月
	焼尻6号（新設：内燃力）	240	平成27年3月	平成27年7月
	沓形10号（新設：内燃力）	750	平成28年3月	平成28年7月
新エネルギー等	S1（新設：太陽光）	1,000	平成31年度	平成32年度

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	巨長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
京極幹線(新設)	後志幹線No.115～京極(発)	275	2	2	平成22年6月	平成25年5月
J R新函館線 (新設)	大野(変) ～新規特高需要家電気所	187	7	2	平成24年6月	平成26年9月
南九条線 (老朽化更新)	円山西町CHS ～南九条(変)	187	4	2	平成26年2月	平成27年10月 (平成26年10月) (注)
石狩湾新港発電所線 (新設)	西当別(変) ～石狩湾新港(発)	275	20	2	平成27年4月	平成30年3月

(注) ()は、一部使用開始の予定年月。

(変電)

変電所名	増加出力 (MVA)	変圧器			着工年月	運用開始年月
		電圧(kV)	容量(MVA)	台数		
西旭川(容量変更)	60(注1)	187/66	100/100 (60 100MVA、 100MVA廃止)	1	平成25年2月	平成25年11月
室蘭(容量変更)	50	187/66	150/150	1	平成25年2月	平成25年9月
北七飯(新設)	300(注2)	187/66	100/100	3		平成26年4月
宇円別(容量変更)	25	187/66	100/100	1	平成28年2月	平成28年12月

(注1)変圧器総容量320MVAから260MVAに変更。

(注2)七飯発電所の流通設備を区分し、北七飯変電所として新設。

(2) 重要な設備の除却等

電 源

発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止予定年月
水力	岩松(廃止)	12,600	平成27年4月
火力	音別(廃止)	148,000 (74,000×2台)	平成27年12月
	奥尻1号(廃止)	500	平成25年8月
	奥尻2号(廃止)	500	平成25年8月
	沓形2号(廃止)	500	平成26年4月
	沓形3号(廃止)	750	平成26年4月
	焼尻1号(廃止)	240	平成26年7月
	焼尻2号(廃止)	240	平成27年4月
	沓形4号(廃止)	750	平成28年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日		215,292		114,291	346	21,174

(注) 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	91	43	525	310	17	67,477	68,472	
所有株式数(単元)	1,648	785,835	17,733	111,445	375,250	120	849,474	2,141,505	1,141,412
所有株式数の割合(%)	0.08	36.69	0.83	5.20	17.52	0.01	39.67	100.00	

(注) 1 自己株式9,717,589株は、「個人その他」に97,175単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載している。

なお、自己株式9,717,589株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,717,489株である。

2 証券保管振替機構名義の株式2,056株は、「その他の法人」に20単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,850	5.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	10,215	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,033	2.80
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	4,201	1.95
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,048	1.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,063	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,806	1.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,559	1.19
計		61,202	28.43

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、9,717千株(4.51%)ある。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年4月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月25日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	13,487	6.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,717,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,433,100	2,044,331	
単元未満株式	普通株式 1,141,412		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,044,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権 20個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式89株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,717,400		9,717,400	4.51
計		9,717,400		9,717,400	4.51

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,411	10,145,301
当期間における取得自己株式	1,765	2,138,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	4,780	8,928,787	111	207,237
保有自己株式数	9,717,489		9,719,143	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしている。また、内部留保資金については、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

当事業年度は、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより過去最大の損失となり、極めて厳しい財務状況となったことから、当期の配当については無配とした。

次期については、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配の予定であり、また、期末配当は業績を見通すことができないことから「未定」としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,540	2,030	1,952	1,590	1,259
最低(円)	1,791	1,661	1,360	962	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	818	874	1,099	1,142	890	995
最低(円)	608	621	746	850	740	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月 平成24年3月	北海道電力株式会社入社 同理事情報通信部長 同常務取締役 ほくでん情報テクノロジー株式会社 取締役社長(平成20年3月退任) 北海道電力株式会社常務取締役お客 さま本部長 同取締役社長お客さま本部長 同取締役社長 同取締役会長(現在)	(注) 3	16,408
取締役社長 (代表取締役)		川合克彦	昭和27年6月24日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同常務取締役企画本部長 同取締役副社長企画本部長 同取締役社長企画本部長 同取締役社長(現在)	(注) 3	20,900
取締役副社長 (代表取締役)	ビジネスサ ポート本部長	高橋賢友	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年3月	北海道電力株式会社入社 同理事経理部長 同常務取締役 同常務取締役ビジネスサポート本部 長 同取締役副社長ビジネスサポート本 部長(現在)	(注) 3	9,310
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	酒井修	昭和31年7月10日生	昭和56年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事原子力部長 同常務取締役発電本部長 同取締役副社長企画本部長(現在)	(注) 3	6,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		恩村 裕之	昭和31年5月17日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事人事労務部長 同理事東京支社長 同常務取締役(現在)	(注) 3	3,900
常務取締役	流通本部長	真弓 明彦	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同常務取締役流通本部長(現在)	(注) 3	11,308
常務取締役	札幌支店長	富樫 泰治	昭和30年6月10日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事函館支店長 同理事土木部長 同常務取締役札幌支店長(現在)	(注) 3	3,500
常務取締役		森 昌弘	昭和32年8月25日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同常務取締役(現在)	(注) 3	5,902
常務取締役	発電本部長	林 宏行	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 平成22年7月 平成25年6月	北海道電力株式会社入社 同理事情報通信部長 同常務取締役発電本部長(現在)	(注) 3	4,374
常務取締役	お客さま本部長	相馬 道広	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 平成22年7月 平成25年6月	北海道電力株式会社入社 同理事営業部長 同常務取締役お客さま本部長(現在)	(注) 3	4,200
常務取締役	泊原子力事務所長	阪井 一郎	昭和32年4月13日生	昭和57年4月 平成23年7月 平成25年6月	北海道電力株式会社入社 同理事原子力部長 同常務取締役泊原子力事務所長(現在)	(注) 3	4,950
取締役		佐々木 亮子	昭和21年7月6日生	平成4年6月 平成7年7月 平成14年7月 平成19年7月 平成25年6月	株式会社調査開発センター常務取締役 有限会社アールズセミナー取締役(代表者)(現在) 北海道副知事(平成15年5月退任) 北海道公安委員会委員長(平成24年10月退任) 北海道電力株式会社取締役(現在)	(注) 3	0
常任監査役 (常勤)		本間 公祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事秘書室長 同常務取締役 同常務取締役札幌支店長 同常任監査役(現在)	(注) 4	8,900
常任監査役 (常勤)		阿部 幹司	昭和31年11月22日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月	北海道電力株式会社入社 同理事配電部長 同常務取締役 同常任監査役(現在)	(注) 4	6,302

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		石井 純二	昭和26年5月25日生	平成16年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社札幌北洋ホールディングス取締役 株式会社北洋銀行取締役 同常務取締役 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役副社長 株式会社北洋銀行取締役副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役社長(平成24年10月株式会社北洋銀行へ吸収合併により退任) 株式会社北洋銀行取締役頭取(現在)	(注) 5	3,500
監査役		市川 茂樹	昭和22年7月1日生	昭和49年4月 平成24年6月	弁護士登録・札幌弁護士会入会(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)	(注) 4	1,000
監査役		長谷川 淳	昭和18年12月13日生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	北海道大学工学部講師 同工学部教授 同大学院工学研究科教授 函館工業高等専門学校校長(平成21年3月退任) 北海道情報大学学長 同顧問(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)	(注) 6	0
計							110,464

- (注) 1 取締役佐々木亮子は、社外取締役である。
 2 監査役石井純二、市川茂樹及び長谷川淳は、社外監査役である。
 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社は経営と業務執行を一体的に行う体制が効率的と考え、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するとともに、透明性の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

(施策の実施状況)

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督している。また、社長、本部長（取締役）などで構成する業務執行会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理などの経営における重要課題について、会社全体としての方向性などを審議、調整するため、会議体を設置している。

取締役は15名以内とする旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

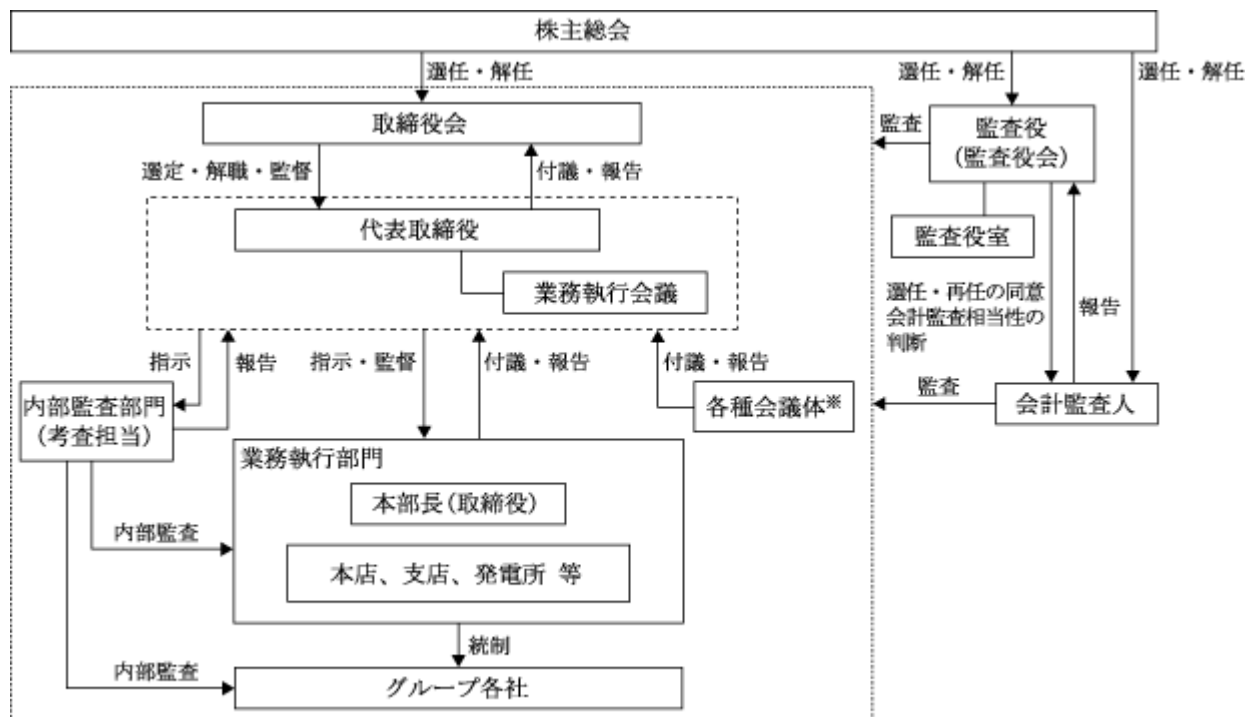
内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

リスク管理については、グループ経営方針などの管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方策の立案、実施の確認などを行っている。

コンプライアンスについては、社長を委員長とする企業倫理委員会のもと、従業員教育・研修の実施等を通じて「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」の徹底を図り、事業活動における法令・企業倫理等の遵守、不正防止に向けた全社的活動を推進している。

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約等を締結し、適宜、助言などを得る体制としている。

[会社の機関・内部統制等の関係]



※ CSR委員会、企業倫理委員会、環境委員会 等

内部監査及び監査役監査

取締役の職務執行に関しては、監査役（5名のうち3名が社外監査役）が、監査役会で定めた監査の方針などに基づき、取締役会などの重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務及び財産の調査などにより監査している。監査役5名のうち石井純二氏は、銀行業務の経験を重ねてきていること、市川茂樹氏は、弁護士の資格を有していることから、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役は監査業務を支援する専任スタッフ（8名）を配置している。監査にあたっては、会計監査人及び内部監査部門との関係を密にして、監査業務の効率化を図っている。

業務執行の効率性、適法性について、内部監査部門に専任スタッフ（19名）を配置し内部監査を行う体制としている。監査結果については、社長に報告するほか、監査役へ報告を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成17年に社外監査役を2名から3名へ増員し、社外監査役を過半数の体制とするとともに、取締役の任期を1年とし、社外及び株主の視点からの経営チェックがより適切に実施されるよう体制を充実させてきた。

また、平成23年6月には、さらなる体制強化のため、社外取締役1名を選任した。

社外取締役からは、取締役会等を通じて、3名の社外監査役からは、取締役会や監査役と代表取締役との定期的な意見交換会等を通じて、それぞれ客観的かつ多面的な意見・助言があり、社外の視点から経営チェック機能が働いている。

社外取締役の佐々木亮子氏については、北海道副知事、北海道公安委員会委員長及び会社経営者としての豊富な経験や幅広い識見を当社経営に活かしていただくことを期待して選任している。

社外監査役には、より広い見地から当社の経営を監査していただくことを期待しており、そのような観点から、石井純二氏は、他社の取締役、社外監査役等を歴任しており、会社役員としての豊富な経験と幅広い識見、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者として、市川茂樹氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い識見、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者として、長谷川淳氏は、学識経験者としての豊富な経験と幅広い識見を有する者として選任している。

社外監査役石井純二氏は、株式会社北洋銀行の取締役頭取であり、当社と同社との間には資金の借入等の取引がある。また、当社の元取締役1名が同社の社外監査役に就任している。

社外監査役長谷川淳氏は、平成16年3月まで、北海道大学大学院工学研究科教授であった。当社は、北海道大学に対して、学術研究助成を目的とした寄付を行っている。

また、社外監査役の石井純二氏並びに市川茂樹氏は、役員の状況の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を所有している。

社外取締役及び社外監査役3名は、その他の人的関係、資本的关系、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はない。

なお、取引及び寄付のうち年間の金額が100万円未満のもの並びに電気の需給契約については、独立性に影響を与えるおそれがないものと判断し、概要の記載を省略している。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、選任にあたっては、会社法第2条第15号又は同第16号並びに東京、大阪及び札幌の各証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることを前提として、人格、識見、能力等を十分検討し、適任と思われる方を株主総会に諮ることとしている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬		賞与	
		支給員数 (名)	支給額 (百万円)	支給員数 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	431	15	431	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	64	3	64	-	-
社外役員	31	5	31	-	-

(注) 1 役員報酬等の決定方針は定めていないが、取締役の基本報酬は株主総会決議の報酬限度額の範囲内で、また、賞与は各事業年度の業績などを勘案し支給の都度株主総会で総額を決議したうえで、それぞれ取締役会で決定している。監査役は基本報酬のみで、株主総会決議の報酬限度額の範囲内で監査役の協議により支給額を決定している。

2 上記基本報酬には、平成24年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名を含んでいる。

3 当事業年度に係る役員賞与金については、支給しないこととした。

4 上記報酬額の株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役 月額50百万円以内

監査役 月額11百万円以内

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 40,130百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	7,059	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,080,000	1,090	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	824	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	709	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	444	電気事業経営の安定的発展への寄与
王子製紙(株)	169,103	67	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	103	55	地域の発展・活性化への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	29	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)WOWOW	70	12	地域の発展・活性化への貢献
(株)ソフトフロント	240	4	地域の発展・活性化への貢献

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北洋銀行	23,147,000	7,337	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,080,000	1,607	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	1,116	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	627	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	534	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	10,300	79	地域の発展・活性化への貢献
王子ホールディングス(株)	169,103	58	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	41	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)WOWOW	70	17	地域の発展・活性化への貢献
(株)ソフトフロント	240	3	地域の発展・活性化への貢献

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし

会計監査の状況

会計監査に関しては、会計監査人として新日本有限責任監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は会計監査上の情報交換を定期的に行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員	篠河清彦	新日本有限責任監査法人	1年
	白羽龍三		1年
	片岡直彦		1年

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 7名 その他 10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	0	46	10
連結子会社	9		16	
計	50	0	62	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続業務である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務などである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第88期連結会計年度及び第88期事業年度 八重洲監査法人

第89期連結会計年度及び第89期事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

八重洲監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年6月27日(第88回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である八重洲監査法人は、平成24年6月27日開催予定の第88回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任するので、新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任するものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正などについて迅速かつ正確な情報の収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,483,229	1,480,925
電気事業固定資産	1, 2 1,057,514	1, 2 1,040,508
水力発電設備	109,918	109,283
汽力発電設備	95,876	92,712
原子力発電設備	280,826	257,075
送電設備	179,846	178,361
変電設備	80,796	80,506
配電設備	269,319	271,852
業務設備	37,148	42,259
その他の電気事業固定資産	3,780	8,456
その他の固定資産	1, 2, 4 46,539	1, 2, 4 53,522
固定資産仮勘定	143,692	153,255
建設仮勘定	143,540	153,073
除却仮勘定	151	181
核燃料	95,517	111,625
装荷核燃料	18,648	7,891
加工中等核燃料	76,869	103,733
投資その他の資産	139,966	122,014
長期投資	50,784	47,264
繰延税金資産	6,636	7,408
その他	3 82,656	3 67,443
貸倒引当金（貸方）	111	102
流動資産	135,621	179,814
現金及び預金	53,593	77,357
受取手形及び売掛金	37,821	43,378
たな卸資産	5 36,013	5 45,063
繰延税金資産	1,165	1,739
その他	7,714	12,850
貸倒引当金（貸方）	686	574
合計	1,618,850	1,660,740

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,043,372	1,184,361
社債	4 529,124	4 524,127
長期借入金	4 299,621	4 448,673
退職給付引当金	50,660	46,706
使用済燃料再処理等引当金	70,875	65,874
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	8,183
資産除去債務	79,439	82,407
繰延税金負債	547	897
その他	5,274	7,490
流動負債	232,840	269,204
1年以内に期限到来の固定負債	4 74,293	4 109,292
短期借入金	48,700	53,020
支払手形及び買掛金	39,260	44,496
未払税金	10,543	8,466
関係会社事業整理損失引当金	1,863	-
繰延税金負債	23	69
その他	58,155	53,859
特別法上の引当金	15,357	16,771
湯水準備引当金	15,357	16,771
負債合計	1,291,570	1,470,337
純資産の部		
株主資本	314,932	176,967
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	197,609	59,645
自己株式	18,142	18,144
その他の包括利益累計額	1,342	2,122
その他有価証券評価差額金	1,342	2,122
少数株主持分	11,005	11,312
純資産合計	327,280	190,403
合計	1,618,850	1,660,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	634,439	582,990
電気事業営業収益	614,419	557,792
その他事業営業収益	20,019	25,197
営業費用	631,956	698,483
電気事業営業費用	1, 2, 3 614,509	1, 2, 3 676,667
その他事業営業費用	1, 3 17,446	1, 3 21,815
営業利益又は営業損失()	2,482	115,493
営業外収益	4,213	5,814
受取配当金	456	505
受取利息	1,079	1,090
持分法による投資利益	890	372
その他	1,787	3,846
営業外費用	16,365	18,505
支払利息	14,068	15,080
その他	2,297	3,425
当期経常収益合計	638,653	588,804
当期経常費用合計	648,322	716,989
経常損失()	9,669	128,184
湯水準備金引当又は取崩し	4,895	1,413
湯水準備金引当	4,895	1,413
税金等調整前当期純損失()	14,565	129,598
法人税、住民税及び事業税	1,768	2,296
法人税等調整額	55,382	477
法人税等合計	57,150	2,774
少数株主損益調整前当期純損失()	71,716	132,373
少数株主利益	350	446
当期純損失()	72,066	132,819

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	71,716	132,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,319	781
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	<u>1,319</u>	<u>781</u>
包括利益	73,036	131,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,408	132,038
少数株主に係る包括利益	372	447

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
当期首残高	279,961	197,609
当期変動額		
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失()	72,066	132,819
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	82,352	137,963
当期末残高	197,609	59,645
自己株式		
当期首残高	18,141	18,142
当期変動額		
自己株式の取得	17	10
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18,142	18,144
株主資本合計		
当期首残高	397,286	314,932
当期変動額		
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失()	72,066	132,819
自己株式の取得	17	10
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	82,353	137,965
当期末残高	314,932	176,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,683	1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,341	780
当期変動額合計	1,341	780
当期末残高	1,342	2,122

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	10,771	11,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	307
当期変動額合計	234	307
当期末残高	11,005	11,312
純資産合計		
当期首残高	410,741	327,280
当期変動額		
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失（ ）	72,066	132,819
自己株式の取得	17	10
自己株式の処分	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	1,088
当期変動額合計	83,460	136,877
当期末残高	327,280	190,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	14,565	129,598
減価償却費	104,590	97,572
原子力発電施設解体費	2,425	964
固定資産除却損	2,449	2,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,541	5,804
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	2	5,001
渴水準備引当金の増減額(は減少)	4,895	1,413
受取利息及び受取配当金	1,535	1,595
支払利息	14,068	15,080
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	16	5,062
受取手形及び売掛金の増減額(は増加)	1,027	2,931
たな卸資産の増減額(は増加)	839	8,823
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	10,052	4,261
その他	8,940	1,290
小計	120,900	25,695
利息及び配当金の受取額	1,513	1,793
利息の支払額	13,910	15,001
法人税等の支払額	1,561	2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,941	41,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	107,932	117,264
投融資による支出	11,944	20,037
投融資の回収による収入	11,629	23,260
その他	965	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,282	113,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	79,805
社債の償還による支出	44,674	40,000
長期借入れによる収入	139,700	173,000
長期借入金の返済による支出	33,158	34,329
短期借入れによる収入	195,346	182,574
短期借入金の返済による支出	194,574	178,195
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	171,000	79,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	190,000	79,000
配当金の支払額	10,272	5,167
その他	389	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,977	176,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,636	22,467
現金及び現金同等物の期首残高	20,956	53,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,295
現金及び現金同等物の期末残高	53,593	77,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社 (前連結会計年度末は6社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、持分法適用の非連結子会社であった北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は、北電総合設計(株)、(株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールドズ、(株)ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント(株)、(株)アイテスである。

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 (前連結会計年度末は8社)

持分法適用の非連結子会社名は、北電総合設計(株)、(株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールドズ、(株)ほくでんアソシエである。

北海道フードフロンティア(株)は、平成24年12月13日に当社及び当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用会社より除外している。

(2) 持分法適用の関連会社 該当なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ハ)使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(25,266百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は121百万円である。

(ニ)使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

(ホ)濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る予定取引の一部

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合は、有効性の評価を省略することとしている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(ロ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、272百万円である。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「為替差益」に表示していた522百万円は、営業外収益の「その他」1,787百万円に含めて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「核燃料減損額」は、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「核燃料減損額」は257百万円である。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「使用済燃料再処理等引当金の増減額」、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」、「受取手形及び売掛金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」については、多額となったため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「核燃料減損額」5,224百万円、「その他」4,284百万円は、「固定資産除却損」2,449百万円、「使用済燃料再処理等引当金の増減額」2百万円、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」16百万円、「受取手形及び売掛金の増減額」1,027百万円、「たな卸資産の増減額」839百万円、「その他」8,940百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2,507,960百万円	2,588,998百万円

2 固定資産の圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事費負担金等の受入れによるもの	53,387百万円	53,269百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	11,912百万円	1,708百万円

4 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債	569,141百万円	609,141百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,930百万円	93,930百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	97,947百万円	128,269百万円

(連結子会社)

一部の連結子会社の総財産は、(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金 (株)日本政策投資銀行	737百万円	603百万円

また、その他の固定資産の一部は、(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)

<財団抵当に供している資産>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他の固定資産	8,246百万円	8,012百万円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金 (株)日本政策投資銀行ほか	857百万円	416百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貯蔵品	34,412百万円	41,776百万円
商品	0百万円	115百万円
仕掛品	1,600百万円	3,172百万円

6 偶発債務

(1) 日本原燃株式会社

社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	46,442百万円	44,852百万円

(2) 原燃輸送株式会社

㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8百万円	3百万円

(3) 従業員

財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	19,132百万円	17,049百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付引当金	2,386百万円	5,791百万円
使用済燃料再処理等引当金	8,330百万円	3,002百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	648百万円	356百万円

2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区 分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計 (百万円)
給料手当	48,031	18,904
燃料費	187,242	
修繕費	102,790	2,053
委託費	32,595	15,991
諸費	8,286	6,145
減価償却費	100,044	3,844
他社購入電力料	50,482	
その他	107,985	19,321
小計	637,458	66,261
内部取引の消去	22,949	
合計	614,509	

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区 分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計 (百万円)
給料手当	45,550	18,109
燃料費	244,721	
修繕費	80,185	1,793
委託費	36,337	16,632
諸費	9,806	7,379
減価償却費	92,714	3,744
他社購入電力料	86,496	
その他	106,566	20,689
小計	702,377	68,348
内部取引の消去	25,709	
合計	676,667	

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「諸費」及び「他社購入電力料」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の電気事業営業費用の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた166,754百万円（うち販売費・一般管理費の計25,466百万円）は、「諸費」8,286百万円（うち販売費・一般管理費の計6,145百万円）及び「他社購入電力料」50,482百万円並びに「その他」107,985百万円（うち販売費・一般管理費の計19,321百万円）として組み替えている。

3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
3,224百万円	3,097百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,276百万円	1,227百万円
組替調整額	31百万円	107百万円
税効果調整前	2,244百万円	1,119百万円
税効果額	925百万円	338百万円
その他有価証券評価差額金	1,319百万円	781百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	0百万円	百万円
その他の包括利益合計	1,319百万円	781百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858
合計	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8,568株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,139	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,139	25	平成23年 9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	9,710,858	11,411	4,780	9,717,489
合計	9,710,858	11,411	4,780	9,717,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,411株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4,780株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,139	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	53,593百万円	77,357百万円
現金及び現金同等物	53,593百万円	77,357百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	1,180	1,139	40
その他の固定資産	1,078	984	94
その他	176	166	9
合計	2,435	2,290	144

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	227	208	18
その他の固定資産	1,649	1,602	46
その他	98	98	
合計	1,975	1,910	65

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	106百万円	49百万円
1年超	38百万円	15百万円
合計	144百万円	65百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

支払リース料(減価償却費相当額)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	316百万円	225百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	46	40	5

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	8	8	0

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	10百万円	0百万円
1年超	12百万円	0百万円
合計	23百万円	1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低い場合、利息相当額を控除しない方法によっている。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取リース料	12百万円	2百万円
減価償却費	6百万円	0百万円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	469百万円	582百万円
1年超	1,071百万円	922百万円
合計	1,541百万円	1,504百万円

(2) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	106百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	106百万円	百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業を行うための設備投資計画等に基づいて、必要な資金を社債の発行や金融機関からの借入れにより調達することとしており、一時的な余資は短期の預金等で運用することとしている。また、短期的な運転資金を銀行からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達することとしている。

デリバティブ取引は、事業活動の中で生じる市場価格の変動によるリスクを回避又は軽減することを目的として行い、将来の市場価格の変動による価格差から生じる利益獲得を目的とした投機手段としての取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクや発行体の信用リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動によるリスクに晒されているが、大部分は固定金利で調達していることから、当該リスクは限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー及び営業債務は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的とした取引を実施することとしている。また、取引の実施にあたっては、信用度の高い金融機関を取引相手として選択することとしているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断している。なお、デリバティブ取引の実施・管理については、実施権限、管理・報告方法を定めた社内規程に従っている。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	3,630	2,910	719
その他有価証券	15,131	15,131	
(2) 現金及び預金	53,593	53,593	
(3) 受取手形及び売掛金	37,821	37,821	
(4) 社債(*3)	(569,124)	(591,764)	22,640
(5) 長期借入金(*3)	(333,800)	(345,282)	11,482
(6) 短期借入金	(48,700)	(48,700)	
(7) 支払手形及び買掛金	(39,260)	(39,260)	
(8) デリバティブ取引			

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券（*2）			
満期保有目的の債券	2,930	2,653	276
その他有価証券	11,977	11,977	
(2) 現金及び預金	77,357	77,357	
(3) 受取手形及び売掛金	43,378	43,378	
(4) 社債（*3）	(609,127)	(634,086)	24,959
(5) 長期借入金（*3）	(472,470)	(482,865)	10,394
(6) 短期借入金	(53,020)	(53,020)	
(7) 支払手形及び買掛金	(44,496)	(44,496)	
(8) デリバティブ取引			

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

（*3）連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（4）社債

市場価格によっている。

（5）長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

（6）短期借入金、並びに（7）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（8）デリバティブ取引

連結貸借対照表日現在、デリバティブ取引がないことから、該当事項はない。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	29,923	29,256
出資証券	693	693
その他	10	8

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（1）有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		30		900
非上場外国債券				2,700
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	1,000	1,900	1,100	
その他		68		
現金及び預金	53,593			
受取手形及び売掛金	37,821			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		30		400
非上場外国債券				2,500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等				
その他				
現金及び預金	77,357			
受取手形及び売掛金	43,378			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	85,000	35,000	70,000	20,000	319,141
長期借入金	34,178	22,972	63,198	29,214	64,906	119,328
短期借入金	48,700					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	85,000	35,000	130,000	20,000	87,241	251,900
長期借入金	23,797	65,898	48,474	93,096	44,020	197,182
短期借入金	53,020					

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	33	3
非上場外国債券			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	900	768	131
非上場外国債券	2,700	2,107	592
合計	3,630	2,910	719

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	32	2
非上場外国債券	100	100	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	400	392	7
非上場外国債券	2,400	2,128	271
合計	2,930	2,653	276

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	9,928	7,789	2,139
(2) 債券			
国債・地方債等	4,170	3,999	170
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	779	891	111
(2) その他	253	272	19
合計	15,131	12,952	2,178

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	11,342	7,856	3,486
(2) 債券			
国債・地方債等			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	634	822	188
(2) その他			
合計	11,977	8,678	3,298

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

売却したその他有価証券はない。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	665	6	
債券			
国債・地方債等	3,342	143	
その他	238		33

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については10社、退職一時金制度については9社が有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円) (注)1	159,256	168,325
年金資産(百万円)	115,545	132,285
未積立退職給付債務(+)(百万円)	43,710	36,040
未認識数理計算上の差異(百万円)	5,494	12,620
未認識過去勤務債務(百万円)	1,437	(注)2 1,970
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(百万円)	50,642	46,689
前払年金費用(百万円)	17	17
退職給付引当金(-)(百万円)	50,660	46,706

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 当連結会計年度において、当社が退職給付制度を見直したことにより過去勤務債務(債務の増額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(百万円) (注)1	4,705	4,985
利息費用(百万円)	3,192	3,251
期待運用収益(百万円)	155	167
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,847	1,818
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	509	460
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	2,386	5,791
その他(百万円) (注)2	826	1,002
計(+)(百万円)	3,212	6,794

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2. 「その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 0.0%	主として 0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,425百万円	52,320百万円
退職給付引当金	16,017百万円	14,899百万円
減価償却費損金算入限度超過額	12,072百万円	12,925百万円
資産除去債務否認額	10,573百万円	11,205百万円
その他	24,885百万円	26,052百万円
繰延税金資産小計	74,974百万円	117,404百万円
評価性引当額	59,172百万円	99,694百万円
繰延税金資産合計	15,801百万円	17,709百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	7,422百万円	7,986百万円
その他有価証券評価差額金	692百万円	1,030百万円
その他	455百万円	510百万円
繰延税金負債合計	8,570百万円	9,528百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,231百万円	8,181百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	6,636百万円	7,408百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,165百万円	1,739百万円
固定負債 - 繰延税金負債	547百万円	897百万円
流動負債 - 繰延税金負債	23百万円	69百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「湯水準備引当金損金算入限度超過額」及び「未実現利益消去額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に含まれる「湯水準備引当金損金算入限度超過額」は5,241百万円、「未実現利益消去額」は4,189百万円である。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「湯水準備引当金損金算入限度超過額」4,806百万円及び「未実現利益消去額」4,123百万円は、「その他」24,885百万円に含めて表示している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電所の発電設備毎に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定められた想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期首残高	77,636百万円
期中変動額	1,802百万円
期末残高	79,439百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

期首残高	79,439百万円
期中変動額	2,967百万円
期末残高	82,407百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	614,419	20,019	634,439	-	634,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	82,869	83,700	83,700	-
計	615,250	102,889	718,139	83,700	634,439
セグメント利益又は セグメント損失()	1,822	4,213	2,390	92	2,482
セグメント資産	1,560,335	96,227	1,656,563	37,712	1,618,850
その他の項目					
減価償却費	100,044	5,533	105,577	987	104,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,918	6,604	95,523	808	94,714

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額92百万円、セグメント資産の調整額 37,712百万円、減価償却費の調整額 987百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 808百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	557,792	25,197	582,990	-	582,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	98,571	99,619	99,619	-
計	558,840	123,768	682,609	99,619	582,990
セグメント利益又は セグメント損失()	120,083	4,027	116,056	562	115,493
セグメント資産	1,610,364	110,509	1,720,873	60,133	1,660,740
その他の項目					
減価償却費	92,714	5,903	98,617	1,045	97,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,533	10,191	98,724	676	98,048

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額562百万円、セグメント資産の調整額 60,133百万円、減価償却費の調整額 1,045百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 676百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域における売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域における売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 純二			当社監査役 ㈱北洋銀行 代表取締役頭取	被所有 直接 0.00%	資金借入	資金の借入	10,500	長期借入金	32,517
									1年以内に期限 到来 の固定負債	3,467
								57,820	短期借入金	18,420
							利息の支払	491		

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者（㈱北洋銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,538.44円	871.17円
1 株当たり当期純損失 ()	350.55円	646.08円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1 株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 ()(百万円)	72,066	132,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失 ()(百万円)	72,066	132,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,584	205,578

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力(株)(注) 1	第252回社債(一般担保付)	平 6 . 9 . 22			5.05	担保付社債	平26. 9 . 25
" (注) 1	第254回 "	7 . 5 . 22			4.1	"	27. 5 . 25
" (注) 1	第256回 "	8 . 2 . 19			3.7	"	28. 2 . 25
" (注) 1	第257回 "	8 . 4 . 26			3.85	"	28. 4 . 25
" (注) 1	第258回 "	8 . 6 . 19			3.95	"	28. 6 . 24
"	第261回 "	9 . 11 . 27	24,341	24,341	2.775	"	29. 11 . 24
"	第263回 "	10. 1 . 29	12,900	12,900	2.8	"	30. 1 . 25
"	第264回 "	10. 6 . 25	16,900	16,900	2.6	"	30. 6 . 25
"	第265回 "	10. 12 . 1	30,000	30,000	2.0	"	30. 12 . 25
"	第271回 "	12. 2 . 24	15,000	15,000	2.49	"	32. 2 . 25
"	第277回 "	13. 11 . 19	20,000	(20,000) 20,000	1.5	"	25. 11 . 25
"	第280回 "	14. 11 . 15	20,000		1.16	"	24. 11 . 22
"	第282回 "	15. 12 . 19	20,000	(20,000) 20,000	1.44	"	25. 12 . 25
"	第284回 "	16. 2 . 25	20,000	20,000	1.48	"	28. 2 . 25
"	第285回 "	16. 6 . 24	20,000	20,000	1.69	"	28. 6 . 24
"	第286回 "	16. 10 . 25	20,000	20,000	1.53	"	26. 10 . 24
"	第288回 "	17. 11 . 25	20,000	20,000	1.59	"	27. 11 . 25
"	第290回 "	18. 4 . 25	20,000	20,000	2.09	"	33. 4 . 23
"	第292回 "	19. 7 . 26	19,994	19,995	2.01	"	29. 7 . 25
"	第293回 "	19. 9 . 14	29,988	29,990	1.86	"	29. 9 . 25
"	第295回 "	20. 6 . 18	20,000	(20,000) 20,000	1.64	"	25. 6 . 25
"	第296回 "	20. 6 . 18	30,000	30,000	2.027	"	30. 6 . 25
"	第297回 "	20. 9 . 19	15,000	15,000	1.378	"	27. 9 . 25
"	第298回 "	20. 9 . 19	15,000	15,000	1.82	"	32. 9 . 25
"	第299回 "	20. 10 . 15	15,000	(15,000) 15,000	1.208	"	25. 10 . 25
"	第300回 "	20. 10 . 15	15,000	15,000	1.702	"	30. 10 . 25
"	第302回 "	21. 1 . 28	20,000	20,000	2.154	"	41. 1 . 25
"	第303回 "	21. 3 . 18	10,000		0.929	"	25. 3 . 25
"	第304回 "	21. 4 . 17	20,000	20,000	1.703	"	31. 4 . 25
"	第305回 "	21. 12 . 25	10,000		0.38	"	24. 12 . 25
"	第306回 "	22. 1 . 21	15,000	15,000	0.643	"	27. 1 . 23
"	第307回 "	22. 1 . 21	15,000	15,000	1.448	"	32. 1 . 24
"	第308回 "	22. 9 . 21	20,000	20,000	1.155	"	32. 9 . 25
"	第309回 "	22. 12 . 24	10,000	(10,000) 10,000	0.35	"	25. 12 . 25
"	第310回 "	22. 12 . 6	15,000	15,000	1.286	"	32. 12 . 25
"	第311回 "	23. 3 . 18	15,000	15,000	0.617	"	28. 3 . 25
"	第312回 "	24. 10 . 24		20,000	1.155	"	34. 10 . 25
"	第313回 "	24. 12 . 25		15,000	0.63	"	27. 12 . 25
"	第314回 "	25. 1 . 28		45,000	0.581	"	28. 1 . 25
合計			569,124	(85,000) 609,127			

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還した
ものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第252回社債(債務履行引受契約締結日:平成15年2月25日、譲渡日:平成15年2月28日)

北海道電力第254回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年2月23日、譲渡日:平成17年2月28日)

北海道電力第256回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月17日、譲渡日:平成16年9月30日)

北海道電力第257回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年3月24日、譲渡日:平成16年3月31日)

北海道電力第258回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年1月27日、譲渡日:平成16年1月30日)

2 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
85,000	35,000	130,000	20,000	87,241

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,700	53,020	0.579	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,178	23,797	1.430	
1年以内に返済予定のリース債務	255	489		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	299,621	448,673	1.192	平成26年5月31日～平成39年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	695	843		平成26年4月30日～平成37年10月31日
その他の有利子負債 その他の流動負債(1年内返済)	6,710	159	0.360	
合計	390,161	526,982		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65,898	48,474	93,096	44,020
リース債務	347	276	133	36

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)	55,715	964		56,680
特定原子力発電施設(その他)	23,723	2,003		25,727

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	138,604	277,011	418,758	582,990
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	17,440	48,742	89,702	129,598
四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	17,097	48,631	90,892	132,819
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	83.17	236.56	442.13	646.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	83.17	153.39	205.57	203.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,437,080	1,442,638
電気事業固定資産	1,059,888	1,042,502
水力発電設備	104,372	103,899
汽力発電設備	94,118	90,919
原子力発電設備	281,870	257,998
内燃力発電設備	1,323	5,520
新エネルギー等発電設備	2,171	2,640
送電設備	181,832	180,337
変電設備	81,159	80,850
配電設備	275,675	278,074
業務設備	37,026	41,923
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	121	114
事業外固定資産	2,411	3,331
固定資産仮勘定	144,198	153,249
建設仮勘定	144,055	153,067
除却仮勘定	142	181
核燃料	95,517	111,625
装荷核燃料	18,648	7,891
加工中等核燃料	76,869	103,733
投資その他の資産	134,942	131,815
長期投資	41,551	42,065
関係会社長期投資	22,930	24,309
使用済燃料再処理等積立金	70,283	65,221
長期前払費用	350	392
貸倒引当金（貸方）	173	172
流動資産	116,393	164,363
現金及び預金	43,474	69,399
売掛金	31,302	32,268
諸未収入金	1,374	6,839
貯蔵品	32,237	39,843
前払費用	255	528
関係会社短期債権	4,874	12,124
雑流動資産	3,617	4,131
貸倒引当金（貸方）	742	770
合計	1,553,474	1,607,002

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,033,619	1,173,178
社債	3 529,124	3 524,127
長期借入金	3 294,725	3 445,259
リース債務	2	1
関係会社長期債務	1,631	1,793
退職給付引当金	45,671	40,370
使用済燃料再処理等引当金	70,875	65,874
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	8,183
資産除去債務	79,439	82,407
繰延税金負債	522	868
雑固定負債	3,798	4,291
流動負債	224,755	261,760
1年以内に期限到来の固定負債	3, 5 71,666	3, 5 106,465
短期借入金	48,000	52,000
買掛金	25,439	34,276
未払金	14,609	12,640
未払費用	21,749	23,083
未払税金	6 8,400	6 5,709
預り金	825	865
関係会社短期債務	29,394	25,008
諸前受金	988	1,692
関係会社事業整理損失引当金	3,657	-
雑流動負債	23	19
特別法上の引当金	15,357	16,771
湯水準備引当金	15,357	16,771
負債合計	1,273,732	1,451,709
純資産の部		
株主資本	278,564	153,334
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	161,240	36,011
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	133,020	7,791
特定災害防止準備金	55	85
別途積立金	148,500	58,500
繰越利益剰余金	15,534	50,793
自己株式	18,142	18,144
評価・換算差額等	1,177	1,958
その他有価証券評価差額金	1,177	1,958
純資産合計	279,741	155,292
合計	1,553,474	1,607,002

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	615,756	559,349
電気事業営業収益	615,270	558,860
電灯料	257,115	253,967
電力料	294,026	286,553
地帯間販売電力料	54,047	579
他社販売電力料	3,498	2,930
託送収益	883	914
事業者間精算収益	114	27
再エネ特措法交付金	-	6,223
電気事業雑収益	5,564	7,643
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	485	489
住宅電化設備貸事業営業収益	232	232
光ファイバ心線貸し事業営業収益	101	111
不動産貸し事業営業収益	152	145
営業費用	617,643	679,425
電気事業営業費用	617,328	679,172
水力発電費	16,224	17,759
汽力発電費	222,318	268,061
原子力発電費	111,185	77,680
内燃力発電費	4,117	13,935
新エネルギー等発電費	1,802	2,467
地帯間購入電力料	232	240
他社購入電力料	50,482	86,496
送電費	37,860	37,867
変電費	20,559	19,834
配電費	67,482	64,708
販売費	29,142	28,549
貸付設備費	3	3
一般管理費	1 36,715	1 39,392
再エネ特措法納付金	-	4,382
電源開発促進税	12,150	11,778
事業税	7,209	6,148
電力費振替勘定（貸方）	160	134
附帯事業営業費用	315	252
住宅電化設備貸事業営業費用	244	175
光ファイバ心線貸し事業営業費用	45	51
不動産貸し事業営業費用	25	24
営業損失（ ）	1,887	120,075

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益	3,047	19,765
財務収益	1,672	16,180
受取配当金	2 645	2 15,130
受取利息	1,027	1,050
事業外収益	1,374	3,584
固定資産売却益	230	71
雑収益	1,144	3,512
営業外費用	15,851	18,359
財務費用	13,933	15,201
支払利息	13,933	15,006
社債発行費	-	194
事業外費用	1,918	3,158
固定資産売却損	64	27
雑損失	1,854	3,130
当期経常収益合計	618,803	579,114
当期経常費用合計	633,495	697,785
当期経常損失()	14,691	118,670
渴水準備金引当又は取崩し	4,895	1,413
渴水準備金引当	4,895	1,413
税引前当期純損失()	19,587	120,083
法人税等調整額	54,956	-
法人税等合計	54,956	-
当期純損失()	74,544	120,083

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532	-	532
給料手当	2,189	4,133	4,579	23	35	-	-	4,886	4,734	7,948	8,996	-	9,718	-	47,243
給料手当振替 額(貸方)	22	26	10	-	2	-	-	201	48	451	6	-	109	-	879
建設費への 振替額 (貸方)	21	26	18	-	2	-	-	201	52	466	-	-	57	-	847
その他への 振替額 (貸方)	1	-	8	-	-	-	-	0	3	14	6	-	52	-	31
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401	-	1,401
厚生費	347	690	834	2	4	-	-	729	700	1,192	1,565	-	2,284	-	8,353
法定厚生費	293	546	613	2	4	-	-	663	636	1,084	1,215	-	1,304	-	6,365
一般厚生費	54	144	220	0	0	-	-	66	63	108	349	-	979	-	1,987
雑給	62	363	100	-	-	-	-	146	214	574	228	-	265	-	1,955
燃料費	-	162,777	5,251	2,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,784
石炭費	-	66,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,926
燃料油費	-	94,619	-	2,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,375
核燃料減損 額	-	-	5,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,224
助燃費及び 蒸気料	-	825	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	825
運炭費及び 運搬費	-	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	406
核燃料減損 修正損	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
濃縮関連費	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	8,439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,439
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	6,770	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,770
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648
廃棄物処理費	-	7,196	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,640
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,028
消耗品費	45	606	696	2	0	-	-	80	92	220	716	-	298	-	2,759
修繕費	3,808	23,137	30,402	774	902	-	-	5,119	4,140	31,536	-	-	2,046	-	101,867
水利使用料	1,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,133
補償費	13	1,411	0	-	-	-	-	209	-	68	0	-	24	-	1,728
賃借料	62	135	347	1	1	-	-	915	200	3,271	-	-	3,331	-	8,267
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,280	-	-	-	-	-	-	6,280
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	3
委託費	662	2,421	5,346	258	504	-	-	3,258	244	3,817	11,364	-	4,578	-	32,456
損害保険料	4	5	626	0	0	-	-	2	11	6	-	-	5	-	662
原子力損害 賠償支援 機構負担金	-	-	3,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260
原子力損害 賠償支援 機構一般 負担金	-	-	3,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,162	-	1,059	-	4,221
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	731	-	731
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,072	-	2,072
諸費	167	221	549	0	10	-	-	328	308	530	2,365	-	3,748	-	8,231
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	534	-	-	-	534
諸税	1,450	1,763	4,818	23	19	-	-	1,844	1,096	3,346	214	3	826	-	15,409
固定資産税	1,445	1,728	4,275	23	19	-	-	1,833	1,044	3,341	-	3	546	-	14,261
雑税	5	34	542	-	-	-	-	11	51	5	214	0	280	-	1,147

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工 ネ ル ギ ー 等 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	其 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	5,666	16,213	39,832	268	279	-	-	12,698	7,905	12,542	-	-	3,827	-	99,233
普通償却費	5,666	16,213	39,832	268	265	-	-	12,698	7,905	12,232	-	-	3,827	-	98,910
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	309	-	-	-	-	309
試運転償却費	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
固定資産除却費	394	1,268	564	5	46	-	-	1,559	958	2,877	-	-	202	-	7,877
除却損	228	100	233	2	1	-	-	162	174	680	-	-	64	-	1,649
除却費用	165	1,167	330	3	45	-	-	1,396	783	2,197	-	-	137	-	6,227
原子力発電施設解体費	-	-	2,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425
共有設備費等分担額	249	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	249
共有設備費等分担額(貸方)	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	232	-	-	-	-	-	-	-	-	232
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	50,447	-	-	-	-	-	-	-	50,447
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	-	6,869	-	-	-	-	-	-	-	6,869
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	43,577	-	-	-	-	-	-	-	43,577
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	-	125
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	2	-	2
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,150	12,150
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,209	7,209
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	160
合計	16,224	222,318	111,185	4,117	1,802	232	50,482	37,860	20,559	67,482	29,142	3	36,715	19,199	617,328

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額1,076百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額8,330百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額648百万円である。
4 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日
 至 平成25年 3月 31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	526	-	526
給料手当	2,028	3,676	4,355	26	31	-	-	4,543	4,501	7,656	8,751	-	9,169	-	44,740
給料手当振替 額(貸方)	16	60	41	-	0	-	-	186	54	442	8	-	75	-	886
建設費への 振替額 (貸方)	15	60	41	-	0	-	-	185	54	441	-	-	58	-	857
その他への 振替額 (貸方)	1	-	-	-	-	-	-	1	-	0	8	-	17	-	29
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,389	-	4,389
厚生費	333	628	801	3	4	-	-	688	674	1,155	1,560	-	2,207	-	8,058
法定厚生費	279	493	600	3	4	-	-	623	608	1,045	1,186	-	1,255	-	6,100
一般厚生費	53	134	200	0	0	-	-	64	66	110	374	-	952	-	1,957
雑給	17	271	107	-	-	-	-	59	61	311	145	-	249	-	1,223
燃料費	-	220,200	257	7,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228,177
石炭費	-	68,449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,449
燃料油費	-	149,944	-	7,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157,664
核燃料減損 額	-	-	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257
助燃費及び 蒸気料	-	1,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,400
運炭費及び 運搬費	-	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	406

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	3,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,101
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	1,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,433
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	356
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	356
廃棄物処理費	-	7,706	491	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,248
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	969	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	969
消耗品費	43	777	567	3	0	-	-	72	74	244	504	-	226	-	2,515
修繕費	5,791	15,040	13,698	836	1,485	-	-	5,010	3,979	28,822	-	-	1,786	-	76,452
水利使用料	1,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136
補償費	13	1,652	0	-	-	-	-	210	0	63	8	-	1	-	1,950
賃借料	58	122	344	2,380	1	-	-	981	200	3,304	-	-	3,209	-	10,603
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,466	-	-	-	-	-	-	6,466
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	3
委託費	556	2,538	6,653	651	515	-	-	3,164	287	5,212	12,413	-	4,205	-	36,199
損害保険料	4	5	608	0	0	-	-	2	12	6	-	-	5	-	645
原子力損害 賠償支援 機構負担金	-	-	3,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,803
原子力損害 賠償支援 機構一般 負担金	-	-	3,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,803
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,156	-	1,174	-	3,330
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	664	-	664
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,076	-	2,076
諸費	173	202	629	1	16	-	-	542	319	516	2,440	-	4,903	-	9,744
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363	-	-	-	363
諸税	1,392	1,730	3,838	21	37	-	-	1,825	1,098	3,294	214	3	856	-	14,314
固定資産税	1,384	1,689	3,803	21	37	-	-	1,815	1,033	3,289	-	3	520	-	13,599
雑税	7	41	35	0	0	-	-	9	65	4	214	0	335	-	714

[前△](#) [次△](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	5,726	12,049	35,313	2,237	341	-	-	12,660	7,870	12,116	-	-	3,729	-	92,047
普通償却費	5,726	12,049	35,313	2,237	341	-	-	12,660	7,870	12,116	-	-	3,729	-	92,047
固定資産除却費	256	1,519	859	2	33	-	-	1,822	808	2,444	-	-	214	-	7,961
除却損	82	251	565	0	0	-	-	384	155	510	-	-	86	-	2,037
除却費用	173	1,267	293	2	33	-	-	1,438	652	1,933	-	-	127	-	5,923
原子力発電施設解体費	-	-	964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	964
共有設備費等分担額	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253
共有設備費等分担額(貸方)	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	240	-	-	-	-	-	-	-	-	240
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	86,461	-	-	-	-	-	-	-	86,461
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	-	17,563	-	-	-	-	-	-	-	17,563
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	68,897	-	-	-	-	-	-	-	68,897
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	-	125
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	2	-	2
再エネ特措法納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,382	4,382
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,778	11,778
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,148	6,148
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134	134
合計	17,759	268,061	77,680	13,935	2,467	240	86,496	37,867	19,834	64,708	28,549	3	39,392	22,174	679,172

(注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額4,026百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額3,002百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額356百万円である。

[前へ](#)

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	13	-	13
退職給与金	-	0	-	0
厚生費	-	2	-	2
雑給	-	-	-	-
消耗品費	46	0	-	46
修繕費	18	-	-	18
補償費	-	0	-	0
賃借料	170	0	-	170
委託費	0	11	-	12
損害保険料	0	-	-	0
諸費	2	1	-	4
貸倒損	-	0	-	0
諸税	16	-	-	16
減価償却費	21	-	-	21
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	2	2
事業税	-	-	6	6
合計	275	30	8	315

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	13	-	13
退職給与金	-	1	-	1
厚生費	-	2	-	2
雑給	-	-	-	-
消耗品費	24	0	-	24
修繕費	22	-	-	22
補償費	-	0	-	0
賃借料	120	0	-	120
委託費	0	15	-	15
損害保険料	0	-	-	0
諸費	2	2	-	4
貸倒損	-	0	-	0
諸税	16	-	-	16
減価償却費	20	-	-	20
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	2	2
事業税	-	-	6	6
合計	206	37	9	252

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
当期首残高	18	55
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	37	29
当期変動額合計	37	29
当期末残高	55	85
泊発電所3号機減価償却積立金		
当期首残高	22,000	-
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	22,000	-
当期変動額合計	22,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	126,500	148,500
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	22,000	-
別途積立金の取崩	-	90,000
当期変動額合計	22,000	90,000
当期末残高	148,500	58,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	69,331	15,534
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	37	29
別途積立金の取崩	-	90,000
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失()	74,544	120,083
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	84,866	35,258
当期末残高	15,534	50,793

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	246,069	161,240
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	-	-
泊発電所 3号機減価償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失()	74,544	120,083
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	84,829	125,228
当期末残高	161,240	36,011
自己株式		
当期首残高	18,141	18,142
当期変動額		
自己株式の取得	17	10
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18,142	18,144
株主資本合計		
当期首残高	363,394	278,564
当期変動額		
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失()	74,544	120,083
自己株式の取得	17	10
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	84,830	125,229
当期末残高	278,564	153,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,543	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,365	780
当期変動額合計	1,365	780
当期末残高	1,177	1,958
純資産合計		
当期首残高	365,937	279,741
当期変動額		
剰余金の配当	10,279	5,139
当期純損失()	74,544	120,083
自己株式の取得	17	10
自己株式の処分	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,365	780
当期変動額合計	86,195	124,449
当期末残高	279,741	155,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(25,266百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は 121百万円である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法（第36条）の定める基準によって計算した限度額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る予定取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合は、有効性の評価を省略することとしている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となつたため、当事業年度から営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに変更した。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、272百万円である。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の「為替差益」に表示していた522百万円は、営業外収益の「雑収益」1,144百万円に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
電気事業固定資産	52,345百万円	52,229百万円
水力発電設備	8,681百万円	8,681百万円
汽力発電設備	6,939百万円	6,936百万円
原子力発電設備	24百万円	24百万円
新エネルギー等発電設備	153百万円	153百万円
送電設備	14,731百万円	14,720百万円
変電設備	2,773百万円	2,731百万円
配電設備	18,888百万円	18,833百万円
業務設備	152百万円	149百万円
附帯事業固定資産	0百万円	0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	52,345百万円	52,230百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,421,367百万円	2,496,603百万円

3 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債	569,141百万円	609,141百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	93,960百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	97,947百万円	128,269百万円

4 偶発債務

(1) ほくでんエコエナジー株式会社

(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	737百万円	603百万円

(2) 日本原燃株式会社

社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	46,442百万円	44,852百万円

(3) 原燃輸送株式会社

(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	8百万円	3百万円

(4) 従業員

財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	19,132百万円	17,049百万円

(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

5 流動負債たる1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債	40,000百万円	85,000百万円
長期借入金	31,665百万円	21,464百万円
リース債務	0百万円	0百万円

6 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
事業税	3,975百万円	3,131百万円
電源開発促進税	2,337百万円	2,202百万円
消費税等	1,992百万円	275百万円
事業所税	74百万円	74百万円
印紙税	20百万円	23百万円
その他	0百万円	0百万円
計	8,400百万円	5,709百万円

7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	26百万円	23百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	194百万円	254百万円
計	220百万円	278百万円
不動産賃貸事業		
専用固定資産	95百万円	90百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		
計	95百万円	90百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,207百万円	3,075百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	208百万円	14,648百万円

(表示方法の変更)

当事業年度において、「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、注記を行っている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示を組替えている。

この結果、前事業年度の「営業外収益」378百万円のうち、「受取配当金」208百万円を表示している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858
合計	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858

(注) 普通株式の株式数の増加14,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8,568株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,710,858	11,411	4,780	9,717,489
合計	9,710,858	11,411	4,780	9,717,489

(注) 普通株式の株式数の増加11,411株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4,780株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年 3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備	159	126	32
送電設備	119	88	31
配電設備	783	640	142
業務設備	1,288	1,224	64
その他	192	167	24
合計	2,543	2,247	295

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

当事業年度(平成25年 3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備	126	112	13
送電設備	119	103	16
配電設備	691	642	49
業務設備	316	286	29
その他	114	103	10
合計	1,367	1,249	118

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	176百万円	88百万円
1年超	118百万円	30百万円
合計	295百万円	118百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

支払リース料(減価償却費相当額)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	354百万円	175百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	114百万円	114百万円
1年超	235百万円	120百万円
合計	349百万円	235百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	3,819	1,833

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	3,688	1,702

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	15,319	15,224
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,425百万円	52,141百万円
退職給付引当金	14,224百万円	12,532百万円
減価償却費損金算入限度超過額	10,972百万円	11,765百万円
資産除去債務否認額	10,573百万円	11,121百万円
その他	19,260百万円	19,046百万円
繰延税金資産小計	66,455百万円	106,608百万円
評価性引当額	59,008百万円	98,639百万円
繰延税金資産合計	7,447百万円	7,969百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	7,422百万円	7,931百万円
その他有価証券評価差額金	522百万円	868百万円
その他	24百万円	37百万円
繰延税金負債合計	7,969百万円	8,837百万円
繰延税金負債の純額	522百万円	868百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「湯水準備引当金損金算入限度超過額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当事業年度の繰延税金資産の「その他」に含まれる「湯水準備引当金損金算入限度超過額」は、5,241百万円である。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「湯水準備引当金損金算入限度超過額」4,806百万円は、「その他」19,260百万円に含めて表示している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成24年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

当事業年度（平成25年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電所の発電設備毎に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定められた想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

期首残高	77,636百万円
期中変動額	1,802百万円
期末残高	79,439百万円

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

期首残高	79,439百万円
期中変動額	2,967百万円
期末残高	82,407百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.74円	755.41円
1株当たり当期純損失()	362.60円	584.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()(百万円)	74,544	120,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	74,544	120,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,584	205,578

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高 のうち 土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,555,469	52,345	2,443,235	1,059,888	77,952	127	92,056	20,317	243	16,920	3,613,103	52,229	2,518,371	1,042,502	65,609	
水力 発電設備	366,353	8,681	253,299	104,372	5,327		5,726	651		577	371,029	8,681	258,448	103,899	1,779	
火力 発電設備	729,400	6,939	628,342	94,118	9,292		12,049	3,255	3	2,811	735,436	6,936	637,581	90,919	11,512	
原子力 発電設備	829,892	24	547,996	281,870	12,035		35,313	3,271		2,677	838,656	24	580,632	257,998(25,727)	18,865	(注)1
内燃力 発電設備	13,444		12,120	1,323	6,433		2,237	1		2	19,876		14,355	5,520	138	
新エネルギー 等発電 設備	11,900	153	9,575	2,171	811		341	807		807	11,904	153	9,109	2,640	238	
送電設備	534,638	14,731	338,074	181,832	11,810	52	12,662	2,545	64	1,891	543,902	14,720	348,845	180,337	14,018	
変電設備	296,873	2,773	212,940	81,159	7,790	2	7,870	2,272	44	2,001	302,391	2,731	218,809	80,850	11,807	
配電設備	625,195	18,888	330,630	275,675	15,278	72	12,125	3,787	127	2,978	636,685	18,833	339,777	278,074	199	
業務設備	147,432	152	110,252	37,026	9,174		3,729	3,723	2	3,172	152,883	149	110,810	41,923	6,710	
貸付設備	338			338							338			338	338	
附帯事業 固定資産	351	0	230	121	1		10	0	0	0	353	0	239	114	27	
事業外 固定資産	5,371	0	2,958	2,411	577		82	2,178(68)		1,754	8,128	0	4,795	3,331	2,495	(注)2
固定資産 仮勘定	144,198			144,198	84,895			75,844			153,249			153,249		
建設仮勘定	144,055			144,055	83,293			74,282			153,067			153,067		
除却仮勘定	142			142	1,601			1,562			181			181		
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料				95,517			29,039			12,931				111,625		
装荷核燃料				18,648						10,756				7,891		
加工中等 核燃料				76,869			29,039			2,175				103,733		
長期前払費用				350			97			55				392		

(注) 1 「期末残高」の「差引帳簿価額」欄の()内は内書きで、特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の金額である。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成24年4月1日から
 平成25年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,568			5,465	10,103	
水利権	8,887			8,831	55	
下流増負担金	473			305	167	
電気ガス供給施設使用权	269			90	179	
水道施設使用权	1,306		4	1,199	103	
電気通信施設使用权	7			7	0	
諸施設使用权	344	11		199	155	
地役権	29,840	419	108	10,702	19,448 (19,396)	(注)
地上権	2,587	42	47		2,582	
借地権	0				0	
電話加入権	85				85	
排出クレジット	124	120	237		7	
特許権	2			1	0	
合計	59,497	593	397	26,803	32,889	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象金額である。

減価償却費等明細表
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末帳簿 価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	295,054	6,359	218,547	76,506	74.1
		水力発電設備	15,050	249	11,450	3,600	76.1
		火力発電設備	63,068	754	55,815	7,252	88.5
		原子力発電設備	107,936	3,282	72,144	35,791	66.8
		内燃力発電設備	1,288	29	962	326	74.7
		新エネルギー等発電設備	1,255	3	1,230	24	98.0
		送電設備	1,608	30	1,181	426	73.5
		変電設備	31,125	623	22,625	8,500	72.7
		配電設備	1,815	32	1,436	378	79.2
		業務設備	71,906	1,354	51,700	20,206	71.9
		構築物	1,281,763	25,845	828,095	453,668	64.6
		水力発電設備	206,990	2,807	139,780	67,210	67.5
		火力発電設備	102,535	1,348	81,057	21,478	79.1
		原子力発電設備	79,782	2,234	43,946	35,836	55.1
		新エネルギー等発電設備	1,589	27	1,234	355	77.7
		送電設備	438,468	9,559	304,587	133,880	69.5
		配電設備	451,971	9,860	257,309	194,662	56.9
		業務設備	425	8	180	245	42.4
		機械装置	1,818,813	56,810	1,434,057	384,756	78.8
		水力発電設備	112,643	2,298	92,144	20,498	81.8
		火力発電設備	549,497	9,899	498,981	50,515	90.8
		原子力発電設備	604,279	29,554	463,383	140,896	76.7
		内燃力発電設備	18,415	2,207	13,360	5,055	72.5
		新エネルギー等発電設備	8,643	310	6,623	2,020	76.6
		送電設備	41,332	1,595	31,264	10,067	75.6
		変電設備	252,972	6,804	193,080	59,892	76.3
		配電設備	160,912	1,976	79,117	81,795	49.2
		業務設備	70,116	2,162	56,102	14,014	80.0
		備品	10,925	726	9,600	1,325	87.9
		水力発電設備	540	23	510	29	94.5
		火力発電設備	517	10	492	24	95.2
		原子力発電設備	1,482	168	1,042	439	70.3
		内燃力発電設備	33	0	33	0	100.0
	新エネルギー等発電設備	22	0	21	0	97.8	
	送電設備	990	27	940	50	95.0	
	変電設備	3,642	417	3,011	630	82.7	
	配電設備	1,253	36	1,191	61	95.1	
	業務設備	2,443	41	2,355	87	96.4	
	リース資産	3,511	526	1,269	2,242	36.1	
	水力発電設備	152	22	62	89	41.4	
	火力発電設備	41	6	20	21	48.3	
	原子力発電設備	551	73	115	436	20.9	
	送電設備	364	51	138	225	38.1	
	変電設備	96	13	31	64	33.1	
	配電設備	1,341	202	523	818	39.0	
業務設備	964	157	376	587	39.1		
計	3,410,069	90,268	2,491,569	918,499	73.1		
無形 固定資産	ダム使用权	15,568	295	5,465	10,103	35.1	
	水利権	8,887	19	8,831	55	99.4	
	下流増負担金	473	11	305	167	64.7	
	電気ガス供給施設利用権	269	18	90	179	33.5	
	水道施設利用権	1,302	33	1,199	103	92.1	
	電気通信施設利用権	7	0	7	0	95.5	
	諸施設利用権	355	17	199	155	56.2	
	地役権	30,099	1,392	10,702	19,396	35.6	
	計	56,962	1,788	26,801	30,160	47.1	
合計	3,467,032	92,056	2,518,371	948,660	72.6		
附帯事業固定資産	325	10	239	86	73.4		
事業外固定資産	5,631	82	4,795	836	85.2		

(注) 1 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額92,056百万円には、附帯事業営業費用に振替した9百万円が含まれている。

[次へ](#)

長期投資及び短期投資明細表
(平成25年3月31日現在)

	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表	摘要	
			(百万円)	計上額		
			(百万円)	(百万円)		
長期投資	株式	その他有価証券	43,269,160	44,719	40,130	
		日本原燃(株)	2,203,405	22,034	22,034	
		(株)北洋銀行	23,147,000	10,215	7,337	
		ミズホ・キャピタル・インベ ストメント(JPY)5・リ ミテッド	20	2,000	2,000	
		(株)みずほフィナンシャル グ ループ	8,080,000	2,431	1,607	
		(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	2,000,000	302	1,116	
		(株)ほくほくフィナンシャルグ ループ(優先株)	2,000,000	1,000	1,000	
		(株)苫東	20,000	888	888	
		日本原子力発電(株)	75,600	756	756	
		札幌テレビ放送(株)	95,000	659	658	
		(株)日本製鋼所	1,252,000	2,000	627	
		その他76銘柄	4,396,135	2,432	2,104	
		計	43,269,160	44,719	40,130	
		長期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券	717			701		
出資証券 2 銘柄	693			693		
その他 1 銘柄	24			8		
計	717			701		
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要	
		社内貸付金	3		預託金472百万円ほか	
		長期貸付金	92			
		出資金	403			
		雑口	733			
		計	1,233			
合計	42,065					

引当金明細表
 (平成24年4月1日から
 平成25年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の 資産	173	72	73		172	
	流動資産	742	476	449		770	
退職給付引当金		45,671	4,026	9,327		40,370	
使用済燃料再処理等引当金		70,875	3,002	8,003		65,874	
使用済燃料再処理等準備引当金		7,827	356			8,183	
関係会社事業整理損失引当金		3,657		3,089	567		(注)
湯水準備引当金		15,357	1,413			16,771	

(注) 期中減少額のその他は、関係会社の事業整理に伴い負担した損失額と当該損失に備えて計上していた引当額との差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成25年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
建設仮勘定	153,067	電気事業固定資産建設工事口	147,436百万円
		水力発電設備	127,587百万円
		原子力発電設備	7,385百万円
		変電設備	297百万円
		業務設備	2,658百万円
		電気事業固定資産建設準備口	5,631百万円
加工中等核燃料	103,733	加工中核燃料	19,694百万円
		完成核燃料	42,176百万円
		その他	21,309百万円
現金及び預金	69,399	小払資金	22百万円
		特定資金	2百万円
		預金	69,374百万円
		普通預金	48,492百万円
		定期預金	20,000百万円
		その他	882百万円
売掛金	32,268	電灯料	15,305百万円
		電力料	11,418百万円
		主な相手先	
		札幌市	328百万円
		トヨタ自動車北海道(株)	154百万円
		北海道曹達(株)	111百万円
		地帯間販売電力料	7百万円
		託送収益	72百万円
		電気事業雑収益	1,190百万円
		附帯事業営業収益	14百万円
(注) 電灯電力料は検針日から20日以内にほとんど回収され、他社販売電力料は発生の翌月、再エネ特措法交付金は発生の4ヶ月後に回収される。			
貯蔵品	39,843	石炭	13,487百万円
		バイオマス燃料	0百万円
		特殊品	311百万円
(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、電柱、電線ケーブル、変圧器、積算電力計、がいし、架線金物類である。		燃料油	20,675百万円
		一般貯蔵品	5,367百万円

負債の部(平成25年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
社債	524,127	内債	524,127百万円
長期借入金	445,259	主な相手先 (株)日本政策投資銀行 121,091百万円 日本生命保険(相) 46,047百万円 (株)北海道銀行 22,000百万円 (株)みずほコーポレート銀行 64,392百万円 (株)北洋銀行 31,500百万円	
資産除去債務	82,407	特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金) 56,680百万円 特定原子力発電施設(その他) 25,727百万円	
1年以内に期限到来の固定負債	106,465	社債 85,000百万円 長期借入金 21,464百万円 リース債務 0百万円	
買掛金	34,276	燃料代 18,401百万円 主な相手先 出光興産(株) 7,162百万円 J X 日鉱日石エネルギー(株) 5,805百万円 物品代 3,085百万円 地帯間購入電力料 17百万円 他社購入電力料 12,175百万円 主な相手先 新日鐵住金(株) 2,770百万円 北海道パワーエンジニアリング(株) 2,466百万円 託送料 596百万円 主な相手先 電源開発(株) 544百万円 事業者間精算費 0百万円	

(3) 【その他】
 該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ http://www.hepco.co.jp である。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|---------------------------------|--|
| (1)有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2)内部統制報告書 | 事業年度
(第88期) | (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3)発行登録書及びその
添付書類 | | | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (4)発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成24年10月18日
平成24年12月7日
平成25年1月22日
平成25年4月16日
平成25年6月5日
北海道財務局長に提出 |
| (5)四半期報告書
及び確認書 | 第89期第1四半期 | (自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日) | 平成24年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | 第89期第2四半期 | (自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年11月6日
関東財務局長に提出 |
| | 第89期第3四半期 | (自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成25年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (6)臨時報告書 | | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7)訂正発行登録書 | | | 平成24年10月18日
平成24年11月6日
平成25年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河	清彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽	龍三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡	直彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月8日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河	清彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽	龍三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡	直彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。